



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社カーメイト 上場取引所 東
 コード番号 7297 URL <https://www.carmate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 徳田 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 奥村 英治 (TEL) 03-5926-1211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,920	1.3	1,331	△2.2	1,409	5.2	973	5.6
2021年3月期	15,723	△5.9	1,361	48.1	1,339	41.8	922	38.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,181百万円(4.8%) 2021年3月期 1,126百万円(112.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	138.06	—	7.2	7.1	8.4
2021年3月期	130.72	—	7.3	7.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,491	13,996	68.3	1,984.24
2021年3月期	19,416	13,062	67.3	1,851.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,996百万円 2021年3月期 13,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	999	△290	△241	10,491
2021年3月期	1,096	△273	△272	9,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	211	22.9	1.6
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	211	21.7	1.6
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,359	2.8	1,290	△3.1	1,297	△8.0	794	△18.4	112.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,928,885株	2021年3月期	7,928,885株
2022年3月期	874,814株	2021年3月期	874,783株
2022年3月期	7,054,092株	2021年3月期	7,054,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,080	0.3	921	△6.9	1,328	16.9	989	27.1
2021年3月期	15,033	△5.9	990	55.9	1,135	26.9	778	19.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	140.21		—					
2021年3月期	110.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年3月期	17,583		11,224	63.8			1,591.22	
2021年3月期	16,814		10,627	63.2			1,506.57	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,224百万円 2021年3月期 10,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大を受け、社会・経済活動も一定の制限を強いられる状況が継続しました。ワクチン接種の進展により社会・経済活動の正常化への期待感が高まる一方で、変異株による感染再拡大により予断を許さない状況が続いております。世界経済においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、さらに原油価格高騰や半導体不足などによる経済の下振れリスクの高まりにより先行きは依然不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下において当社グループは、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新創商品の開発、新規チャネルの攻略など多面的なスキームによって新たなファンの開拓に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス対策として引き続き、従業員の健康と安全を第一に考え在宅勤務や時差出勤の実施などにより感染リスクの低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業ともに増収となり、15,920百万円（前期比1.3%増）となりました。損益面につきましては原価率が改善したものの、販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は1,331百万円（前期比2.2%減）となりました。経常利益は為替差益の増加などがあり1,409百万円（前期比5.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は973百万円（前期比5.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、本資料P.12「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

車関連事業につきましては、除菌消臭剤や車内小物用品が減収となりましたが、タイヤ滑止、運搬架台類、ドライブレコーダーが増収となり、売上高は14,656百万円（前期比0.7%増）となりました。損益面につきましては、原価率は改善しましたが、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2,186百万円（前期比6.9%減）となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品は減収となりましたが、スノーボード関連製品が需要の回復により増収となり、売上高は1,264百万円（前期比7.6%増）となりました。損益面につきましては、原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は159百万円（前期比470.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加し、17,406百万円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、3,084百万円となりました。これは主に繰延税金資産が増加しましたが、投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、20,491百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、3,522百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債、返品調整引当金が増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、2,971百万円となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、6,494百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 934 百万円増加し、13,996 百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は 68.3% (前連結会計年度末は 67.3%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前期末と比較して 667 百万円増加の 10,491 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 1,414 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加などがある一方、法人税等の支払による減少、売上債権の増加による減少などがあり、得られた資金は 999 百万円 (前年同期比 96 百万円減少) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出などがあり、使用した資金は 290 百万円 (前年同期比 16 百万円増加) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がある一方、社債の償還による支出、配当金の支払による支出があり、使用した資金は 241 百万円 (前年同期比 30 百万円減少) となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	52.3%	63.0%	63.4%	67.3%	68.3%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	33.1%	37.0%	37.0%	36.6%
債務償還年数	2.6	3.0	1.2	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.6	63.1	372.9	359.7	411.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内外で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展するなど収束に向けた動きが加速しており、社会・経済活動も徐々に回復していくことが期待されます。一方で原油を始めとする原材料価格の高騰や急激に進行した円安による物価上昇等の問題は継続すると見込まれ、ロシア・ウクライナ情勢により先行きにはさらに不透明感が増しており、当社グループの関連市場は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において当社グループは、新製品・新サービスの市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高 16,359 百万円 (前期比 2.8%増)、営業利益 1,290 百万円 (前期比 3.1%減)、経常利益 1,297 百万円 (前期比 8.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 794 百万円 (前期比 18.4%減) となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,289	11,017
受取手形及び売掛金	2,017	—
受取手形	—	448
売掛金	—	1,730
製品	2,580	2,551
仕掛品	564	614
原材料及び貯蔵品	476	586
その他	280	463
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	16,197	17,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,401	2,470
減価償却累計額	△2,166	△2,239
建物及び構築物（純額）	235	231
機械装置及び運搬具	1,245	1,268
減価償却累計額	△1,142	△1,171
機械装置及び運搬具（純額）	103	96
工具、器具及び備品	5,095	4,326
減価償却累計額	△4,967	△4,171
工具、器具及び備品（純額）	128	155
土地	480	480
使用権資産	6	7
減価償却累計額	△3	△6
使用権資産（純額）	3	0
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	951	964
無形固定資産	153	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458	1,249
退職給付に係る資産	44	32
繰延税金資産	451	523
その他	159	163
投資その他の資産合計	2,113	1,968
固定資産合計	3,218	3,084
資産合計	19,416	20,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869	864
電子記録債務	813	949
1年内償還予定の社債	530	320
未払法人税等	268	262
賞与引当金	291	309
返品調整引当金	135	—
製品保証引当金	9	2
その他	790	814
流動負債合計	3,707	3,522
固定負債		
社債	1,010	1,240
退職給付に係る負債	833	869
役員退職慰労引当金	637	668
長期預り金	18	18
繰延税金負債	114	144
その他	31	31
固定負債合計	2,646	2,971
負債合計	6,353	6,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	8,943	9,670
自己株式	△764	△764
株主資本合計	12,239	12,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	574
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	299	652
その他の包括利益累計額合計	823	1,030
純資産合計	13,062	13,996
負債純資産合計	19,416	20,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,723	15,920
売上原価	9,076	9,061
売上総利益	6,647	6,859
販売費及び一般管理費	5,285	5,527
営業利益	1,361	1,331
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	43	47
為替差益	—	30
その他	14	26
営業外収益合計	85	128
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	51	0
為替差損	22	—
支払手数料	28	37
その他	0	9
営業外費用合計	106	50
経常利益	1,339	1,409
特別利益		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産除却損	29	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前当期純利益	1,313	1,414
法人税、住民税及び事業税	386	418
法人税等調整額	4	22
法人税等合計	391	441
当期純利益	922	973
親会社株主に帰属する当期純利益	922	973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	922	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△145
為替換算調整勘定	4	352
その他の包括利益合計	204	207
包括利益	1,126	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126	1,181
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	8,176	△764	11,472
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する 当期純利益			922		922
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	766	△0	766
当期末残高	1,637	2,422	8,943	△764	12,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	519	△196	295	618	12,090
当期変動額					
剰余金の配当					△155
親会社株主に帰属する 当期純利益					922
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	199		4	204	204
当期変動額合計	199	—	4	204	971
当期末残高	719	△196	299	823	13,062

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	8,943	△764	12,239
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する 当期純利益			973		973
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	727	△0	726
当期末残高	1,637	2,422	9,670	△764	12,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	719	△196	299	823	13,062
当期変動額					
剰余金の配当					△246
親会社株主に帰属する 当期純利益					973
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△145		352	207	207
当期変動額合計	△145	—	352	207	934
当期末残高	574	△196	652	1,030	13,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	1,414
減価償却費	315	282
固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
固定資産除却損	29	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	18
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19	△135
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	31
受取利息及び受取配当金	△70	△71
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	△64	△95
たな卸資産の増減額(△は増加)	353	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	△539	86
その他の資産・負債の増減額	△70	△136
その他	1	10
小計	1,292	1,351
利息及び配当金の受取額	71	71
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△264	△424
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,563	△831
定期預金の払戻による収入	1,559	823
有形固定資産の取得による支出	△287	△280
有形固定資産の売却による収入	5	14
投資有価証券の取得による支出	△15	—
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	7	5
その他	19	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	345	537
社債の償還による支出	△460	△530
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△155	△246
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	557	667
現金及び現金同等物の期首残高	9,265	9,823
現金及び現金同等物の期末残高	9,823	10,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが他社ポイント付与相当額、及び営業外費用に計上していましたが売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の原材料及び貯蔵品が 12 百万円、流動資産のその他が 62 百万円、流動負債のその他が 194 百万円それぞれ増加し、返品調整引当金が 120 百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高が 290 百万円、売上原価が 194 百万円、販売費及び一般管理費が 47 百万円、売上割引が 47 百万円それぞれ減少しております。これにより、営業利益が 47 百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」の2事業に分類し、当該2事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門でそれぞれ、車用小物類及びチャイルドシート、INNNOブランドのルーフキャリア及びバイアスロンブランドの非金属タイヤチェーン、芳香剤及び消臭剤、リモコンエンジンスターター及びHIDバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にFLUXブランドのバインディング等スノーボード関連用品の製造販売及び自転車関連用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,547	1,175	15,723	—	15,723
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	14,547	1,175	15,723	—	15,723
セグメント利益	2,349	27	2,377	△1,016	1,361
セグメント資産	10,551	494	11,045	8,370	19,416
その他の項目					
減価償却費	264	21	285	29	315
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	174	16	190	33	224

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,656	1,264	15,920	—	15,920
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	14,656	1,264	15,920	—	15,920
セグメント利益	2,186	159	2,346	△1,014	1,331
セグメント資産	10,914	644	11,558	8,932	20,491
その他の項目					
減価償却費	224	27	252	30	282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	204	28	232	35	267

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.76 円	1,984.24 円
1株当たり当期純利益金額	130.72 円	138.06 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	922	973
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	922	973
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,054	7,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,266	8,774
受取手形	485	448
売掛金	1,732	1,952
製品	2,346	2,247
仕掛品	564	614
原材料及び貯蔵品	302	368
その他	101	316
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,798	14,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	170	158
構築物	6	8
機械及び装置	33	21
車両運搬具	19	29
工具、器具及び備品	91	115
土地	480	480
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	802	814
無形固定資産	64	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458	1,249
関係会社株式	57	57
繰延税金資産	431	490
その他	202	194
投資その他の資産合計	2,149	1,991
固定資産合計	3,016	2,861
資産合計	16,814	17,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	223	132
電子記録債務	813	949
買掛金	758	903
1年内償還予定の社債	530	320
未払金	362	132
未払費用	312	397
未払法人税等	241	220
賞与引当金	284	302
返品調整引当金	135	—
製品保証引当金	9	2
その他	36	222
流動負債合計	3,706	3,583
固定負債		
社債	1,010	1,240
退職給付引当金	783	817
役員退職慰労引当金	637	668
その他	49	49
固定負債合計	2,480	2,775
負債合計	6,187	6,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	5,221	5,963
利益剰余金合計	6,808	7,550
自己株式	△764	△764
株主資本合計	10,104	10,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	574
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	523	377
純資産合計	10,627	11,224
負債純資産合計	16,814	17,583

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,033	15,080
売上原価	9,154	9,093
売上総利益	5,878	5,987
販売費及び一般管理費	4,888	5,065
営業利益	990	921
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	238
為替差益	—	24
設備賃貸料	150	150
貸倒引当金戻入額	15	—
その他	23	45
営業外収益合計	263	458
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	51	0
為替差損	27	—
支払手数料	28	37
その他	9	14
営業外費用合計	117	52
経常利益	1,135	1,328
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	27	0
特別損失合計	27	0
税引前当期純利益	1,108	1,331
法人税、住民税及び事業税	329	337
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	330	342
当期純利益	778	989

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	87	1,500	4,597	6,185	△764	9,481
当期変動額						
剰余金の配当			△155	△155		△155
当期純利益			778	778		778
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	623	623	△0	623
当期末残高	87	1,500	5,221	6,808	△764	10,104

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	519	△196	323	9,804
当期変動額				
剰余金の配当				△155
当期純利益				778
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199		199	199
当期変動額合計	199	—	199	823
当期末残高	719	△196	523	10,627

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式			株 主 資 本 合 計
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
利 益 剰 余 金 合 計								
当期首残高	87	1,500	5,221	6,808	△764	10,104		
当期変動額								
剰余金の配当			△246	△246		△246		
当期純利益			989	989		989		
自己株式の取得					△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	742	742	△0	742		
当期末残高	87	1,500	5,963	7,550	△764	10,846		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	719	△196	523	10,627
当期変動額				
剰余金の配当				△246
当期純利益				989
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145		△145	△145
当期変動額合計	△145	—	△145	597
当期末残高	574	△196	377	11,224

以 上